

季時別電灯PS

(選択約款)

平成28年2月1日実施

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、季節別時間帯別に設定された料金によって、より電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、電気事業法第19条第12項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、電気供給約款（平成28年1月15日届出。以下「供給約款」といいます。）を変更した場合には、この選択約款を変更いたします。

3 適用範囲

供給約款の従量電灯の適用範囲に該当し、6（季節区分および時間帯区分）に定めるピーク時間以外の時間帯への負荷移行が可能な需要で、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

5 契約容量

- (1) 契約容量は、原則として供給約款の従量電灯Bに準じて定めます。
- (2) 別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）を使用される場合は、(1)にかかわらず、契約容量は、原則として、次のイによってえた値に0.4を乗じてえた値がロによってえた値以上となる場合は、イによってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

$$\text{イによってえた値} + \text{ロによってえた値} \times 0.1$$

- イ 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として供給約款の従量電灯Bの契約容量決定方法に準じてえた値
- ロ 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

6 季節区分および時間帯区分

- (1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

ロ その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

- (2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ ピーク時間

夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表2（休日扱い日）に定める日の該当する時間を除きます。

ロ オフピーク時間

毎日午前7時から午後11時までの時間をいいます。ただし、夏季における別表2（休日扱い日）に定める日以外の日は、午前7時から午後1時までおよび午後4時から午後11時までの時間をいいます。

ハ 夜間時間

毎日午前0時から午前7時までおよび午後11時から翌日の午前0時ま

での時間をいいます。

7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が40,700円を下回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表4（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が40,700円を上回る場合は、別表4（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしていたします。

(1) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	1,188 円 00 銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	388 円 80 銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

イ ピーク時間

1キロワット時につき	60 円 70 銭
------------	-----------

ロ オフピーク時間

最初の90キロワット時までの1キロワット時につき	23円 91銭
90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時につき	30円 61銭
230キロワット時をこえる1キロワット時につき	35円 00銭

ハ 夜間時間

1キロワット時につき	13円 10銭
------------	---------

8 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ない、供給約款25（使用電力量の計量）に準ずるものといたします。

なお、計量器の付属装置に各時間帯区分ごとの開始時刻および終了時刻における計量値が記録され、遠隔操作での検針により確認できる場合の料金の算定期間における各時間帯別の使用電力量は、各時間帯区分ごとの開始時刻および終了時刻における計量値の差引き（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）により算定された使用電力量を各時間帯ごとに合算してえた値といたします。この場合、計量器における各時間帯別の計量値の表示は省略いたします。

- (2) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、供給約款25（使用電力量の計量）(6)の場合を除き、取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

- (3) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議のうえ、夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがあります。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路

を施設し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、当社は、夜間時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。

なお、当社は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イに該当する場合で、お客さまが希望されるときは、当該夜間蓄熱式機器について、当社は、毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給をしゃ断いたします。（この場合、当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお、当社は、供給設備の状況により、5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ハ イおよびロの場合で、当社が電気の供給をしゃ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は、夜間時間に使用されたものといたします。

9 契約期間

契約期間は、次によります。

- (1) 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。
- (2) 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。
- (3) 契約期間満了に先だって、原則として供給約款の従量電灯または選択約款の時間帯別電灯、はぴeタイムもしくは低圧総合利用契約に需給契約を変更することはできません。

10 その他

- (1) 当社は、供給約款27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、オフピーク時間における料金適用上の電力量区分の日割計算は、別表5（オフピーク時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式）によるものいたします。
- (2) その他の事項については、供給約款の従量電灯Bにかかわる規定を準用するものいたします。
- (3) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものいたします。

Ⅱ 実施細目

1 適用範囲

- (1) 「ピーク時間以外の時間帯への負荷移行が可能な需要」とは、その負荷の使用目的から、使用時間帯を変更することが可能な電気機器を使用する需要をいい、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。
- (2) この選択約款から供給約款の従量電灯または選択約款の時間帯別電灯、はぴeタイムもしくは低圧総合利用契約に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この選択約款を適用いたしません。

2 契約容量

- (1) お客さまと当社との協議により、使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が供給約款16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当する場合にはその最大需要容量にもとづき契約容量を定めます。

なお、最大需要容量は、供給約款の従量電灯Aに準じてえた値といたします。
- (2) 夜間蓄熱式機器を使用される場合で、夜間蓄熱式機器を除く最大需要容量が供給約款16（従量電灯）(1)イ(イ)に該当するときには、本則5（契約容量）(2)イの値は、その最大需要容量にもとづき(1)に準じて定めます。

3 夜間蓄熱式機器にかかわる取扱い

- (1) 夜間蓄熱式機器とは、別表1（夜間蓄熱式機器）に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。
- (2) 別表1（夜間蓄熱式機器）(1)の「主として夜間時間に通電する機能」とは、次の場合を含みます。

イ お客さまが当該機器への主たる通電時間を夜間時間とすることのでき

る装置を取り付けた場合

ロ 本則 8（使用電力量の計量）(3)イまたはロの場合で、当社が夜間時間以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置を取り付けた場合

- (3) 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。
- (4) 当社は、別表 1（夜間蓄熱式機器）に定める夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

4 使用電力量の計量

- (1) 「特別の事情がある場合」とは、供給約款の従量電灯および選択約款の深夜電力もしくは供給約款の従量電灯および選択約款の第 2 深夜電力の適用を受けているお客さままたは選択約款の時間帯別電灯もしくは選択約款のはび e タイムの適用を受けており夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量しているお客さまが季時別電灯 P S に契約種別を変更される場合等、技術的、経済的にやむをえず別計量を希望される場合をいいます。
- (2) 本則 8（使用電力量の計量）(3)イおよびロの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則 8（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

5 その他

- (1) 夜間時間以外の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款 56（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。
- (2) 供給約款 VIII（工事費の負担）に定める事項については、契約負荷設備を増加されたにもかかわらず契約容量が増加しない場合は、契約容量が増加

したものとして、供給約款の従量電灯Bに準じて取り扱うものいたします。

- (3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表5（オフピーク時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

イ 検針期間の日数

- (イ) 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。
- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

ロ 暦日数

- (イ) 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。
- (ロ) 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、平成28年2月1日から実施いたします。

2 料金その他の供給条件についての特別措置

- (1) この選択約款実施の際現に選択約款の季特別電灯P S（平成27年5月18日届出。）本則7（料金）(3)または(4)の適用を受けているお客さまの料金その他の供給条件は、I（本則）にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 料 金

料金は、本則7（料金）にかかわらず、本則7（料金）によって料金として算定された金額から、(イ)bまたは(ロ)bによって算定された5時間通電機器割引額または通電制御型蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。

(イ) 5時間通電機器割引

- a お客さまが本則8（使用電力量の計量）(3)ロにより夜間蓄熱式機器を使用される場合に適用いたします。

b 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通電機器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量(入力)1キロボルトアンペアにつき	140円 40銭
------------------------------	----------

なお、5時間通電機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ロ) 通電制御型蓄熱式機器割引

a お客様が夜間蓄熱式機器およびロ(イ)に定めるオフピーク蓄熱式電気温水器（以下「オフピーク蓄熱式電気温水器」といいます。）のうちハ(イ)に定める通電開始時刻が制御可能な機器（以下「通電制御型蓄熱式機器」といいます。）を使用される場合に適用いたします。

b 通電制御型蓄熱式機器割引額

通電制御型蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型蓄熱式機器の総容量(入力) 1キロボルトアンペアにつき	129円 60銭
-------------------------------------	----------

なお、通電制御型蓄熱式機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ハ) 最低月額料金

本則7（料金）(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から(イ)bまたは(ロ)bによって算定された5時間通電機器割引額または通電制御型蓄熱式機器割引額を差し引いてえた金額が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表3（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1契約につき	432円 00銭
--------	----------

ロ オフピーク蓄熱式電気温水器にかかわる取扱い

(イ) オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客様が給湯に使用するため

または給湯とあわせて床暖房等に使用するために必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有するものであって、夜間蓄熱式機器に該当しない貯湯式電気温水器および給湯機能と床暖房等の機能とをあわせて有する貯湯式電気温水器等の機器をいいます。

(ロ) オフピーク蓄熱式電気温水器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

(ハ) 当社は、(イ)に定めるオフピーク蓄熱式電気温水器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、オフピーク蓄熱式電気温水器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

ハ 通電制御型蓄熱式機器にかかわる取扱い

(イ) 通電制御型蓄熱式機器とは、次の a または b に該当する夜間蓄熱式機器およびオフピーク蓄熱式電気温水器をいいます。

a 次のいずれにも該当する機能を有するもの。

(a) 給水温度を検知できること。

(b) (a)の給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。

(c) (b)の熱量から所要通電時間数を算出できること。

(d) 毎日の夜間時間（本則 8〔使用電力量の計量〕(3)イの場合は通電時間といたします。）の終了時刻から(c)の所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。

b a に準ずる場合で、当社が認めたもの。

(ロ) 通電制御型蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

(ハ) 当社は、(イ)に定める通電制御型蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、通電制御型蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

ニ 5時間通電機器等に対する料金割引にかかわる取扱い

(イ) イ(イ)の適用を受ける夜間蓄熱式機器については、イ(ロ)は適用いたしません。

(ロ) 5時間通電機器または通電制御型蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外されたことにより料金に変更があった場合は、5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額は、ホ(イ)aにより日割計算をいたします。

(ハ) 通電制御型蓄熱式機器を取り付けまたは取り替えられた場合の通電制御型蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

(ニ) 供給停止期間中の5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額については、ホ(イ)aの「日割計算対象日数」を停止期間中の日数として日割計算をいたします。

なお、この場合、5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額は、まったく電気を使用しない場合のものとしていたします。

ホ その他

(イ) 5時間通電機器割引額、通電制御型蓄熱式機器割引額または最低月額料金を日割りする場合の日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

a 5時間通電機器割引額または通電制御型蓄熱式機器割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

b 最低月額料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の最低月額料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

c 供給約款26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、aおよびbの

$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ は、 $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ といたします。

(ロ) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(イ) a および b の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

a 検針期間の日数

(a) 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

(b) 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

b 暦日数

(a) 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

(b) 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

(ハ) 最低月額料金の適用を受ける場合で、供給約款41（制限または中止の料金割引）に準じて割引を行なうときの割引の対象は、最低月額料金といたします。

(ニ) その他の事項については、I（本則）に準ずるものといたします。

(2) 新たにこの選択約款およびこの特別措置の適用を希望され、5時間通電機器または通電制御型蓄熱式機器を使用されるお客さまの料金その他の供給条件は、平成28年3月31日までの期間に限り、I（本則）にかかわらず、(1)イ、ロ、ハ、ニおよびホに準ずるものといたします。

別 表

1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、次のいずれにも該当するものをいいます。

- (1) 主として夜間時間に通電する機能を有すること。
- (2) (1)の通電時間中に蓄熱のために使用されること。

2 休日扱い日

この選択約款において、休日扱い日とは、次の日をいいます。

- (1) 土曜日および日曜日
- (2) 1月1日、1月の第2月曜日、2月11日、4月29日、5月3日、5月4日、5月5日、7月の第3月曜日、8月11日、9月の第3月曜日、10月の第2月曜日、11月3日、11月23日および12月23日
- (3) 各年ごとに定める次の日

平成28年	3月20日、9月22日
平成29年	3月20日、9月23日
平成30年	3月21日、9月23日
平成31年	3月21日、9月23日
平成32年	3月20日、9月22日
平成33年	3月20日、9月23日
平成34年	3月21日、9月23日
平成35年	3月21日、9月23日
平成36年	3月20日、9月22日
平成37年	3月20日、9月23日

- (4) (2)または(3)に定める日が日曜日となる場合、その翌日以降でその日に最も近い(2)または(3)でない日

- (5) 1月2日, 1月3日, 4月30日, 5月1日, 5月2日, 12月30日および12月31日

3 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は, 再生可能エネルギー特別措置法第16条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし, 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示(以下「納付金単価を定める告示」といいます。)により定めます。

なお, 当社は, 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は, 当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は, その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお, 再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は, 1円とし, その端数は, 切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第1項の規定により認定を受けた場合で, お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは, お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日(お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第

17条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第17条第3項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

4 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.2985$$

$$\beta = 0.2884$$

$$\gamma = 0.4300$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの

平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が40,700円を下回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (40,700\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が40,700円を上回り、かつ、61,100円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 40,700\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が61,100円を上回る場合
平均燃料価格は、61,100円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (61,100\text{円} - 40,700\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	21 銭 1 厘
------------	----------

(3) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

5 オフピーク時間における料金適用上の電力量区分の日割計算の基本算式

(1) オフピーク時間における料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 90\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、オフピーク時間における使用電力量のうち、最初の90キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 140\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、オフピーク時間における使用電力量のうち、90キロワット時をこえ230キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(2) 供給約款26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(1)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}} \text{といたします。}$$

- (3) (1)に規定する日割計算後の第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

